◎新潟県告示第142号

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第１項の規定により次のとおり許可を取り消した。

平成31年２月15日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　処分をした年月日　平成31年１月30日

２　被処分者の商号、代表者の氏名

加藤建材

加藤　八十二

３　主たる営業所の所在地

新発田市虎丸1108

４　許可番号　新潟県知事許可（般－26）第21508号

５　処分の内容　土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゆんせつ工事業、塗装工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し

６　処分の原因となった事実

平成31年１月15日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月22日

２　被処分者の商号、代表者の氏名

タカノ建築事務所

高野　秋雄

３　主たる営業所の所在地

柏崎市大字加納2776－１

４　許可番号　新潟県知事許可（般－25）第44436号

５　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し

６　処分の原因となった事実

平成31年１月９日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月24日

２　被処分者の商号、代表者の氏名

有限会社久住木工所

久住　誠

３　主たる営業所の所在地

長岡市小島谷3432－４

４　許可番号　新潟県知事許可（般－28）第7192号

５　処分の内容　建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し

６　処分の原因となった事実

平成31年１月24日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月21日

２　被処分者の商号、代表者の氏名

有限会社コミュニケーション

中山　功

３　主たる営業所の所在地

新潟市東区津島屋７－210－２

４　許可番号　新潟県知事許可（般－25）第41504号

5　処分の内容　電気通信工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成31年１月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成31年１月22日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社満天
　満永　仁
3　主たる営業所の所在地
　新潟市東区粟山１－21－28
4　許可番号　新潟県知事許可（般－26）第43385号
5　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
　平成31年１月22日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成31年１月18日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　原建築
　原　誠市
3　主たる営業所の所在地
　長岡市与板町与板631
4　許可番号　新潟県知事許可（般－28）第43918号
5　処分の内容　建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成31年１月18日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成31年１月21日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　村舘工務店
　村舘　博
3　主たる営業所の所在地
　新潟市東区上木戸２－21－６
4　許可番号　新潟県知事許可（般－30）第45617号
5　処分の内容　大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成31年１月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成31年１月21日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　有限会社小林建設
　小林　龍太郎
3　主たる営業所の所在地

胎内市大字中条3389－１
４　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第21532号
５　処分の内容　土木工事業、とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
平成31年１月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月18日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社五頭園
酒井　洋介
３　主たる営業所の所在地
阿賀野市大野地1183－１
４　許可番号　新潟県知事許可（般－28）第21849号
５　処分の内容　土木工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
６　処分の原因となった事実
平成31年１月18日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月23日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
沢野造園
澤野　俊雄
３　主たる営業所の所在地
燕市佐渡山5498
４　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第15967号
５　処分の内容　造園工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
平成30年12月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月23日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
ＤＥＬＩＧＨＴ　ＨＯＵＳＥ
安藤　芳信
３　主たる営業所の所在地
新潟市秋葉区車場２－16－15
４　許可番号　新潟県知事許可（般－26）第44564号
５　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
平成31年１月９日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月９日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社大清建築

林　康之
3　主たる営業所の所在地
長岡市浦瀬町750－１
4　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第6904号
5　処分の内容　建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
平成31年１月９日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成31年１月17日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社笠原工務店
笠原　雄一
3　主たる営業所の所在地
糸魚川市大字柱道775－２
4　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第11135号
5　処分の内容　土木工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
平成31年１月17日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成31年１月８日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社スギマサ
杉田　政男
3　主たる営業所の所在地
上越市柿崎区高寺９－１
4　許可番号　新潟県知事許可（般－30）第44291号
5　処分の内容　鉄筋工事業、しゆんせつ工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
平成31年１月８日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成31年１月16日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社Ｔ－ｔｅｃ
徳武　寛
3　主たる営業所の所在地
新潟市江南区天野１－10－34
4　許可番号　新潟県知事許可（般－29）第45414号
5　処分の内容　土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゆんせつ工事業、塗装工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
平成31年１月16日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成30年12月25日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社高野造園土木
　高野　修一
３　主たる営業所の所在地
　南魚沼市黒土91
４　許可番号　新潟県知事許可（般－26）第18593号
５　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
６　処分の原因となった事実
　平成30年12月25日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成30年12月25日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　有限会社アートプロポーション
　原　達明
３　主たる営業所の所在地
　新潟市南区戸頭1347－１吉運堂内Ｂ１Ｆ
４　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第43749号
５　処分の内容　建築工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
　平成30年12月25日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成30年12月27日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　矢沢建設
　矢澤　栄
３　主たる営業所の所在地
　長岡市菅畑1466
４　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第44834号
５　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
　平成30年12月27日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。